

## 家庭・学校・地域における「子育ち」コミュニティの再生に関する実践研究③

### —子育てを取り巻く環境的要因と父母の育児感情・育児規範・ パートナーとの関係認知との関連について—

### Practical Studies on the Revitalization of “Child-growth” Community in Families, Schools and Communities : III

### —The Relationship between the Environmental Factors Surrounding Child-rearing and Parents' Child-rearing Feelings, Child-rearing Standards, Recognition of the Relationship between Partners—

向井 敦子\*, 加藤美智子\*, 田中 優\*, 泊 真児\*, 西河 正行\*,  
深津千賀子\*, 福島 哲夫\*, 古田 雅明\*, 八城 薫\*

Atsuko MUKAI, Michiko KATO, Masashi TANAKA, Shinji TOMARI, Masayuki NISHIKAWA,  
Tetsuo FUKUSHIMA, Masaaki FURUTA, Kaoru YASHIRO

#### <キーワード>

子育ち, 子育て, 環境的要因, 育児感情, 育児規範, パートナーとの関係認知

#### <要 約>

本研究は、育児を取り巻く環境的要因と親が持つ育児感情・育児規範・パートナーとの関係認知との関連を検討するものである。具体的には、父母の社会的要因（年齢、就労形態、学歴）、子育て環境（子どもの預け先の有無、子どもの年齢、子どもの出生順位、保育所通園）、育児の問題についての情報リソースの3点を子育てを取り巻く環境的要因としてとりあげ、育児に対する感想・印象を育児感情、育児に対する規範意識、パートナーとの関係の認知との対応関係を検討した。都下T市内の3保育園に子どもを通わせる父母、および、子どもの保育園入園を希望する父母290名を対象として質問紙調査を行った。その結果、父母の年齢や学歴という社会的要因は育児規範と関連し、若い親ほど育児規範を強く感じていることや育児幸福感が高い傾向が認められた。また全日就労が安定した育児感情と繋がることが示唆された。この結果は、子どもを保育園に預けている母親よりも未就園の母親の方が感情統制不全感が高く、育児不安感が高く、自己疎外感も高いことと関連している。さらに、長子の場合にパートナーとの関係を肯定的に認知し、感情統制不全感も低い。子どもを気軽

\*大妻女子大学 人間関係学部 人間関係学科 社会・臨床心理学専攻

に預けることができる預け先の有無は、育児幸福感が高いことと、育児不安感が低いことに関連する。これらの結果は、子育ちコミュニティ再生への提言として検討された。

(本研究は、「家庭・学校・地域における「子育ち」コミュニティの再生に関する実践研究」のテーマで、大妻女子大学人間生活文化研究所の共同研究プロジェクトによる平成20年度、21年度の研究助成を受けている。)

## 1. 問題

現代社会において、少子化が重要な問題の一つに挙げられて久しい。厚生統計協会(2004)<sup>(1)</sup>によれば、2003年における核家族世帯の割合は全世帯の60%近くに達し、そのうち夫婦のみの世帯は約3分の1、夫婦または一人親と未婚の子どものみの世帯が約3分の2を占めている。また、小島等(2007)<sup>(2)</sup>によれば、わが国の2000年出生率は1970年の約半分までに低下し、出生率の低下の主な原因として晩婚化と晩産化が指摘されている。そして、出生率低下への対応は、女子労働の問題や、出産・育児や子どもの教育に関連する経済的負担、住宅事情に関連する問題などを年代ごとにとらえる必要があると示唆している。

このように、家族形態が拡大家族から核家族に変化し、子育てに関わる人が子どもの両親に限定されるようになってきた。その結果、子育て文化が若い親に継承されにくくなっている。ある保育園の園長先生のお話では、子育ての前に親育てが必要であることを強調している(古田・加藤・田中他,印刷中)<sup>(3)</sup>。換言すれば、子どもを育てる人々にとっても、どのようにして子育てに取り組んだらよいのか、その情報はどこから得られるのか、自分の育児方法でよいのか等、多いに戸惑っていることの表れでもある。育児書に書いてあることと現実の子どもの成長との間にちょっとしたズレが現れても、親はオロオロして情報を求めようとしている。こうした現代社会において、子どもを育てる子育てだけではなく、地域・社会全体が子どもの成長にいかに関わっていくか、子育ちを親だけでなく社会の問題として取り上げる必要がある。家庭、学校、地域の連携を、より効果的、効率的に実現することが求められていると言

える。大学はこうした問題解決に向かう役割を担っていると考えられる。そこでこれからは、子どもを育てるという問題に対して、これまでの研究にみられる家庭、学校、地域のそれぞれの養育者の「子育て」という視点ではなく、子どもを中心とした「子育ち」という観点から、子どもが育つ人的・物的・社会的環境づくりに焦点を当てた「子育ち」コミュニティの再生を目指す必要がある。これらに向けた一連の研究の概観は古田他(印刷中)<sup>(3)</sup>にまとめられているので参照されたい。

本研究はその一環として、まず手始めに、現在育児に携わっている親の育児に対する感情、育児規範意識、パートナーとの関係の認知の要因を、子育てを取り巻く環境的要因と関連づけて検討する。本研究では都下T市における保育所に子どもを通わせている親およびこれから預けることを予定している親の協力を得て、実際の父母が抱える「子育ち」に関する問題の実態を明らかにする。そしてこれらの声をまとめて父母が求める子育て支援対策への提言の基礎データとすることを目的とする。

具体的には、父母の社会的要因(年齢、就労形態、学歴)、子育て環境(子どもの預け先の有無、子どもの年齢、子どもの出生順位、保育所通園)、育児の問題についての情報リソースの3点を子育てを取り巻く環境的要因としてとりあげ、上述した育児感情、育児規範、パートナーとの関係の認知との対応関係を検討する。

## 2. 方法

調査時期：平成20年11月から平成21年1月

調査対象：都下T市内の3保育園に子どもを通わせる父母、および、子どもの保育園入園を希望

する父母の441世帯。

調査方法:直接,あるいは,保育園を通じて調査票を配布し,郵送または保育園に設置した回収函により回収。謝礼は,回答者のみに,商品券(1,000円)と調査報告書(速報)を郵送した。

#### 調査内容:

- ①子育てを取り巻く環境的要因:父母の社会的要因(年齢,就労形態,学歴),子育て環境(子どもの預け先の有無,子どもの年齢,子どもの出生順位,保育所通園)
- ②子育てにおける問題の解決方法(相談する人・参考にする情報):パートナー,親きょうだい,友人・ママ友,専門家,新聞・雑誌等,インターネット等について多重選択。
- ①と②の詳細は古田他(印刷中)<sup>(3)</sup>を参照のこと。
- ③育児感情:育児に対する印象・感想を問う26項目のオリジナル育児感情尺度
- ④育児規範:オリジナル尺度7項目
- ⑤パートナーとの関係認知:4項目
- ③~⑤は4件法(1:そう思わない,2:どちらかといえばそう思わない,3:どちらかといえばそう思う,4:そう思う),計37項目である。

## 3. 結果

### (1) 回収率・回答者について

回収率は,36.7%(162世帯)であった。回答者は,父親が129名,母親が163名,性別不明1名の計293名であった。平均年齢は35.3歳(父親:35.9歳( $SD=5.8$ 歳),母親:34.8歳( $SD=4.6$ 歳))であった。

### (2) 尺度の構造について

育児感情の構造について,26の育児感情項目について,父母別及び全体の因子分析(主因子法・バリマックス回転)を行った。固有値が1.0以上で,十分な説明割合を得ることができ,スクリーピロットによる固有値の変化の推移を考慮し,単一の因子に,35以上の因子負荷量をもつ項目による因子の解釈から,父母に共通する育児感情の構造として,最終的に「感情統制不全感」(6項

目)「育児幸福感」(3項目)「育児不安感」(3項目)「自己疎外感」(3項目)の4因子を抽出した。

育児規範については,同様に因子分析(主因子法・バリマックス回転)を行った結果,「奉仕的育児観」(3項目)「責任感」(2項目)の2因子を得た。

パートナーとの関係認知は主成分分析の結果「パートナーとの関係認知」(4項目)の1因子を抽出した。これらの7因子を以下の分析に使用した。なお,因子構造の詳細については,田中・加藤・泊他(印刷中)<sup>(4)</sup>を参照されたい。

### (3) 環境的要因と育児感情・規範意識・パートナーとの関係認知との関係

上記の因子分析の結果抽出された7つの因子を従属変数として,育児を取り巻く環境的要因との関係をクロス集計した。ここでは環境的要因として,父母の年齢,就業形態,父母の学歴,対象とした保育園(未就園),子どもの年齢,子どもの出生順位,気軽に子どもを預ける先の有無,子育てにおける問題の解決リソースを取り上げた。調査用紙ではこれらを細かく質問したが,本研究では統計的に意味のあるまとまりを持つように各要因内で群を設定して分析を行った。詳細についてはそれぞれの分析ごとに説明する。

育児感情・規範意識・パートナーとの関係認知の各因子の得点は父母によって異なる。全体的傾向としては,感情統制不全感は,父親( $M=1.7$ ,  $SD=.45$ )の方が母親( $M=2.1$ ,  $SD=.59$ )よりも低かった( $F(1, 279)=37.699$ ,  $p<.001$ )。育児幸福感は,父親( $M=3.3$ ,  $SD=.58$ )の方が母親( $M=3.4$ ,  $SD=.53$ )よりも相対的には低い傾向が認められた( $F(1, 284)=3.755$ ,  $.05<p<.10$ )。自己疎外感は,父親( $M=1.8$ ,  $SD=.52$ )の方が母親( $M=2.2$ ,  $SD=.64$ )よりも低かった( $F(1, 282)=40.098$ ,  $p<.001$ )。

奉仕的育児観は,父親( $M=3.0$ ,  $SD=.65$ )の方が母親( $M=2.8$ ,  $SD=.50$ )よりも高かった( $F(1, 285)=5.439$ ,  $p<.05$ )。それ以外の因子に関しては父母の差は認められず,育児不安は父母と

もに低いこと(全体 ;  $M=1.7$ ,  $SD=.59$ ), 責任感は父母共に尺度の中間値であり(全体 ;  $M=2.4$ ,  $SD=.72$ ) パートナーとの関係は父母ともに高く認知されていることが明らかになった(全体 ;  $M=3.3$ ,  $SD=.52$ )。

そこで、以下の分析では、両親の性別(父母)を要因に含めて、環境的要因との関係を検討するために2要因の分散分析を行った。本稿では主に環境的要因の主効果および、父母と環境的要因の交互作用についてのみ検討する。また、紙幅の関係で、統計的に有意な結果が得られたところを中心に取り上げる。

### 1) 親の年齢との関係

親の年齢の効果を検討するにあたり、まず、親の年齢と子の年齢との相関を求めたところ、 $r=.377$ ( $p<.001$ )となり、ある程度の相関が認められた。

これをふまえて、父母の年齢層を20代(30人)、30代(182人)、40代(50人)の3群に分け、上記の7因子の得点を比較した。その結果、育児幸福感について、年齢層の主効果が得られた( $F(2, 256)=5.274$ ,  $p<.01$ )。30代( $M=3.4$ ,  $SD=.56$ )や40代( $M=3.3$ ,  $SD=.59$ )と比べて20代( $M=3.7$ ,  $SD=.44$ )が最も育児幸福感得点が高いという結果になった。

奉仕的育児観でも年齢層の主効果が得られた( $F(2, 256)=6.113$ ,  $p<.01$ )。40代( $M=2.6$ ,  $SD=.55$ )よりも20代( $M=3.0$ ,  $SD=.38$ )や30代( $M=2.9$ ,  $SD=.59$ )の方が高いという結果になった。20代と30代は「～するべき」という育児規範に対して肯定的であるのに対して、40代は中庸な育児規範意識を持っていることが明らかになった。他の因子には親の年齢層による差は認められなかった。

### 2) 親の就業状況との関係

今回の調査対象者は、保育園に子どもを預けている父母と未就園児の父母である。全日就労者(192人)とパート及び未就労者(69人)の2群について、上記の7因子について比較した。

感情統制不全感は就業状況群の主効果が認められた( $F(1, 257)=8.355$ ,  $p<.01$ )。全日就労群( $M=1.8$ ,  $SD=.50$ )は、その他の群( $M=2.2$ ,  $SD=.61$ )よりも感情統制不全感が相対的に低いという結果であった。

育児不安感は、就業状況と父母との交互作用が10%水準で認められた( $F(1, 257)=3.517$ ,  $p<.10$ )。父親では差がないが、母親の場合に、全日就労群( $M=1.7$ ,  $SD=.55$ )の方がその他の群( $M=1.9$ ,  $SD=.69$ )よりも育児不安感が低いという結果であった。

パートナーとの関係認知は就業状況群の主効果が認められた( $F(1, 257)=3.983$ ,  $p<.05$ )。全日就労群( $M=3.3$ ,  $SD=.48$ )は、その他の群( $M=3.1$ ,  $SD=.58$ )よりもパートナーとの関係を肯定的に認知しているという結果になった。

### 3) 親の学歴との関係

親の学歴を、中学校卒・高校卒(中高卒群)(35人)短大・各種学校卒群(105人)大学卒以上(大卒群)(143人)の3群に分けて、上述の因子の得点を比較した。なお、この各群での子どもの月齢差は認められなかった。

感情統制不全感は、学歴群と父母との交互作用が有意であった( $F(2, 257)=3.594$ ,  $p<.05$ )。短大・各種学校卒群では、他の群に比べて、父親よりも( $M=1.6$ ,  $SD=.46$ )母親( $M=2.2$ ,  $SD=.63$ )の方が高かった。

育児幸福感は学歴群の主効果が有意であった( $F(2, 257)=3.440$ ,  $p<.05$ )。全体的に育児幸福感は高いが、その中でも相対的に短大・各種学校卒群( $M=3.4$ ,  $SD=.59$ )や大卒群( $M=3.4$ ,  $SD=.53$ )は、中高卒群( $M=3.1$ ,  $SD=.58$ )よりも高かった。

親の責任感については、学歴群の主効果が有意であった( $F(2, 257)=4.534$ ,  $p<.05$ )。中高卒群( $M=2.8$ ,  $SD=.77$ )は、短大・各種学校卒群( $M=2.4$ ,  $SD=.70$ )や大卒群( $M=2.3$ ,  $SD=.66$ )よりも親の責任感を強く感じていることが明らかになった。

#### 4)保育園間および未就園の比較

未就園(56人), A保育園(25人) B保育園(90人) C保育園(92人) の4群について比較した。

各群の親の年齢について一元配置の分散分析をした結果、有意な差が得られた ( $F(3, 280)=7.196, p<.001$ )。未就園( $M=32.8, SD=5.08$ )の親の年齢が最も低く、C保育園( $M=36.4, SD=5.00$ )の親の年齢が一番高かった。A保育園( $M=33.3, SD=5.98$ )とB保育園( $M=33.8, SD=5.50$ )はその中間であった。また、子どもの月齢について各群で比較したところ、各群の主効果が有意であった ( $F(3, 280)=79.577, p<.001$ )。未就園(1歳1ヶ月)が一番幼く、C保育園(4歳8ヶ月)が最も高かった。B保育園(3歳11ヶ月)とA保育園(3歳7ヶ月)はその中間であった。

感情統制不全感は保育園の主効果が有意であった ( $F(3, 255)=2.880, p<.05$ ) 未就園( $M=1.8, SD=.59$ ) A保育園( $M=1.8, SD=.51$ ) B保育園( $M=1.8, SD=.58$ )に対してC保育園の父母が( $M=2.0, SD=.53$ )感情統制不全感を相対的に高く感じていることが明らかになった。さらに保育園と父母との交互作用も10%水準で認められた

( $F(3, 255)=2.161, p<.10$ )。A保育園とB保育園では父母の差はなかったが、未就園とC保育園では、父親よりも母親の方が、感情統制不全感が高い傾向が認められた(未就園:父親( $M=1.4, SD=.37$ )母親( $M=2.0, SD=.61$ ), C保育園:父親( $M=1.7, SD=.37$ )母親( $M=2.2, SD=.54$ )。

育児幸福感については、園の主効果が有意であった ( $F(3, 255)=3.760, p<.05$ ) 全体に育児幸福感は高いが、その中でC保育園が相対的に低かった(未就園( $M=3.5, SD=.60$ ) A保育園( $M=3.5, SD=.44$ ) B保育園( $M=3.4, SD=.49$ ) C保育園( $M=3.2, SD=.61$ )。

育児不安感については、園の主効果が有意であった ( $F(3, 255)=5.015, p<.01$ ) 未就園が最も高く( $M=2.0, SD=.57$ ), A保育園が最も低かった( $M=1.4, SD=.44$ )。

自己疎外感も園の主効果が有意であった ( $F(3, 255)=7.371, p<.001$ )。未就園が最も高く( $M=2.4, SD=.73$ ) B保育園( $M=1.9, SD=.55$ )が最も低かった。さらに交互作用も有意であり ( $F(3, 255)=4.799, p<.01$ ), 未就園のみ父親( $M=1.9, SD=.39$ )よりも母親( $M=2.8, SD=.68$ )

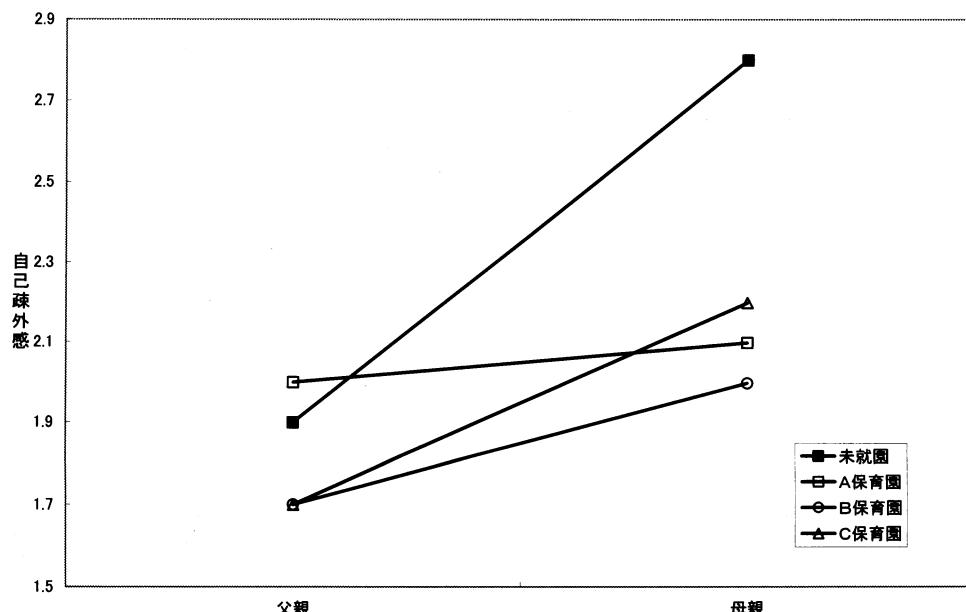


図1 保育園と父母別に見た自己疎外感

の自己疎外感が高かった（図1参照）。

パートナーとの関係認知も園の主効果が有意であった ( $F(3, 255)=2.633, p<.05$ )。相対的にA保育園が ( $M=3.4, SD=.47$ ) 他の園や未就園（未就園 ( $M=3.2, SD=.53$ ) B保育園 ( $M=3.3, SD=.47$ ) C保育園 ( $M=3.2, SD=.54$ )）よりもパートナーとの関係を肯定的に捉えていた。

### 5) 子どもの年齢

子どもの年齢を、年少群（2歳まで70人）、年中群（3~4歳、121人）、年長群（5~6歳、72人）の3群に分けて、上記因子の各得点を分散分析した。

感情統制不全感は出生順位の主効果が有意であった ( $F(1, 257)=14.712, p<.001$ )。いずれも感情統制不全感はそれほど高くはないが、年長群 ( $M=2.1, SD=.62$ )、年中群 ( $M=1.9, SD=.48$ )、年少群 ( $M=1.6, SD=.54$ ) となり、年長群の感情統制不全感が相対的に高かった。交互作用も10%水準で差がある傾向を示した ( $F(1, 257)=2.807, p<.10$ )。父親は3群の間で差は少ないが、母親は年長群で感情統制不全感が高かった

( $M=2.4, SD=.61$ )（図2参照）。

育児幸福感も子どもの年齢による主効果が有意であった ( $F(1, 257)=8.007, p<.001$ )。年中群 ( $M=3.4, SD=.52$ ) と年少群 ( $M=3.5, SD=.55$ ) よりも、年長群 ( $M=3.2, SD=.59$ ) の育児幸福感が相対的に低かった。

自己疎外感も子どもの年齢による主効果が認められた ( $F(1, 257)=6.844, p<.001$ )。年少群 ( $M=2.3, SD=.67$ ) が他の群よりも自己疎外感が高かった。交互作用も10%水準で差がある傾向を示した ( $F(1, 257)=2.643, p<.10$ )。父親は3群の間で差は少なく平均で2.0以下であるが、母親は年中群 ( $M=2.0, SD=.60$ )、年長群 ( $M=2.0, SD=.59$ ) に比べて年少群で自己疎外感が高かった ( $M=2.6, SD=.70$ )

### 6) 子どもの出生順位

子どもの出生順位を長子群（188人）とその他群（75人）の2群として、上記因子の各得点を分散分析した。

感情統制不全感は出生順位の主効果が有意であった ( $F(1, 259)=7.107, p<.01$ )。いずれも感

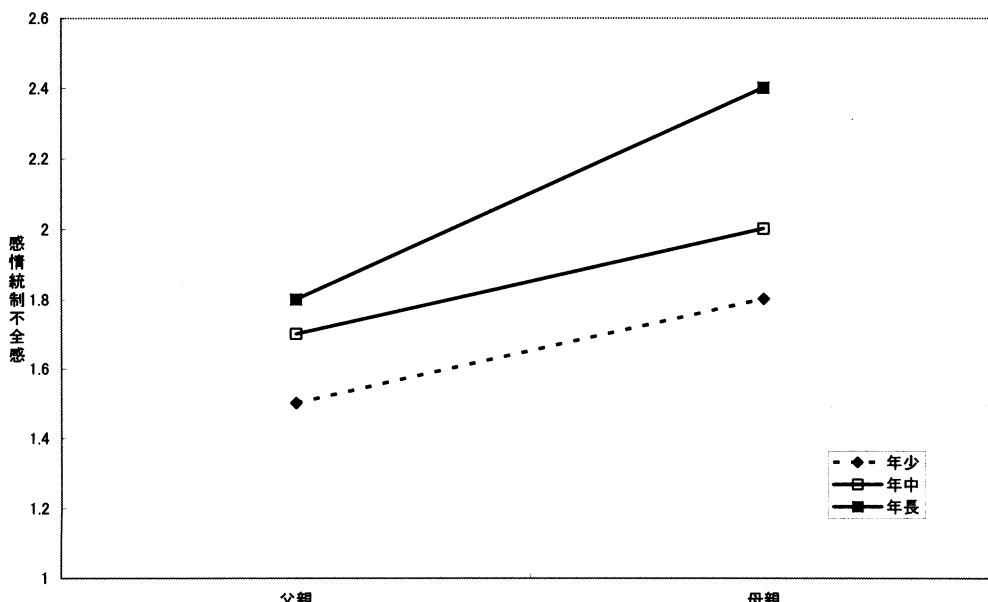


図2 子どもの年齢と父母別に見た感情統制不全感

情統制不全感はそれほど高くはないが、長子群 ( $M=1.8, SD=.57$ ) はその他群 ( $M=2.0, SD=.52$ ) よりも感情統制不全感が低かった。

育児幸福感も出生順位の主効果が10%水準で認められた ( $F(1, 259)=3.705, p<.10$ ) 長子群は ( $M=3.4, SD=.55$ ) その他群 ( $M=3.3, SD=.57$ ) よりも育児幸福感が高い傾向にあった。

自己疎外感も出生順位の主効果が有意であった ( $F(1, 259)=9.617, p<.01$ ) どの群もそれほど高くはないが相対的に長子群 ( $M=2.1, SD=.65$ ) はその他群 ( $M=1.9, SD=.52$ ) よりも自己疎外感が高かった。また出生順位と父母との交互作用も10%水準で認められた ( $F(1, 259)=3.807, p<.10$ )。父親では群差はない(全体;  $M=1.8, SD=.52$ )が、母親の場合、長子群 ( $M=2.4, SD=.66$ ) はその他群 ( $M=2.0, SD=.49$ ) よりも自己疎外感の得点が高い傾向にあった(図3参照)。

パートナーとの関係認知も出生順位の主効果が認められた ( $F(1, 259)=4.888, p<.05$ )。いずれもパートナーとの関係認知は肯定的ではあるが、相対的に長子群は ( $M=3.3, SD=.50$ ) その他群 ( $M=3.1, SD=.53$ ) よりも得点が高かった。

#### 7) 子どもの預け先の有無

子どもを気軽に預ける先が有り群(180人) 無し群(83人) の2群について、上記の各因子の得点を比較した。

育児幸福感は預け先の有無の主効果が認められた ( $F(1, 259)=4.499, p<.05$ ) いずれも育児幸福感は高いが、相対的に有り群 ( $M=3.4, SD=.52$ ) は、無し群 ( $M=3.3, SD=.64$ ) よりも育児幸福感が高いという結果になった。

育児不安感も預け先の有無の主効果が認められた ( $F(1, 259)=5.857, p<.05$ )。どちらの群も育児不安感は低いが、相対的に、有り群 ( $M=1.7, SD=.57$ ) よりも無し群 ( $M=1.9, SD=.60$ )の方が育児不安感が高い結果になった。

パートナーとの関係認知は、預け先の有無との間に差がある傾向が認められた ( $F(1, 259)=3.043, p<.10$ )。預け先の有り群 ( $M=3.3, SD=.42$ ) は無し群 ( $M=3.2, SD=.52$ ) よりも肯定度が高い傾向が認められた。

#### 8) パートナーが子育ての問題の解決リソースになっているかどうか

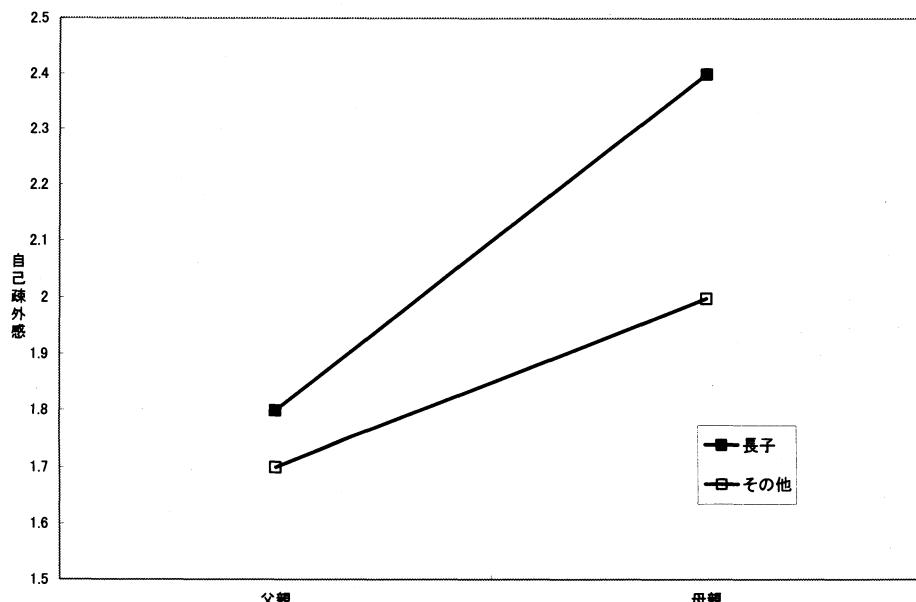


図3 子どもの出生順位と父母別に見た自己疎外感

子育てにおいて困りごとを誰に相談するかという解決リソースについて、リソースがパートナーである群(144人)とその他(96人)とを比較した。

パートナーとの関係認知においてのみ群差が認められた ( $F(1, 236)=11.763, p<.01$ )。解決リソースがパートナー群 ( $M=3.4, SD=.40$ ) はその他 ( $M=3.0, SD=.52$ ) よりもパートナーを肯定する度合いが高いことが認められた。また交互作用も有意であった ( $F(1, 236)=17.086, p<.001$ )。父親はリソースによる差がないが、母親では、解決リソースがパートナー群は ( $M=3.5, SD=.44$ ) その他 ( $M=3.0, SD=.41$ ) よりもパートナーとの関係を肯定的に認知する度合いが高い結果となつた(図4参照)。

#### 4. 考察

上記の結果について、子育てを取り巻く環境的要因ごとに検討し、子育ちコミュニティ再生の視点から検討する。

回答者の年齢層を比較してみると、親の年齢と子どもの年齢との間にある程度の相関が認められた。そのことをふまえて検討すると、親の年齢が

低いほど、「子どもを持ったことで人生が豊かになった気がする」「子どもを育てることで、自分も育っていると感じる」などの項目から構成される育児幸福感をより一層高く感じていて、「子どものためになるなら、どんなことでもしてあげるべきだと思う」「子どものためなら、自分のことは当然ガマンすべきだと思う」などの項目から構成される奉仕的育児観を高く意識しているという傾向が明らかになった。この結果は、若い親は年齢の低い子どもに対して育児規範意識が高く、育児に一生懸命に取り組もうと意識し、実際に育児をすることで幸福感をより多く感じることを表している。その反対に40代の親はそれほど規範意識が高くななく、良く言えば「力を抜いた」育児を行っている姿が見えてくる。子どもがある程度大きくなり、小さいときのように日々の生活で慌てる様な事態が少なくなってきてていることも影響しているだろう。逆に子どもの年齢が低いうちは、突発的な病気や怪我などの困りごとに対して、育児規範意識の高い親が安心して対処できるように、間をおかないで対応できる育児支援体制を整えることが必要であろう。

回答者の就業区分別に比較すると、全日就労者

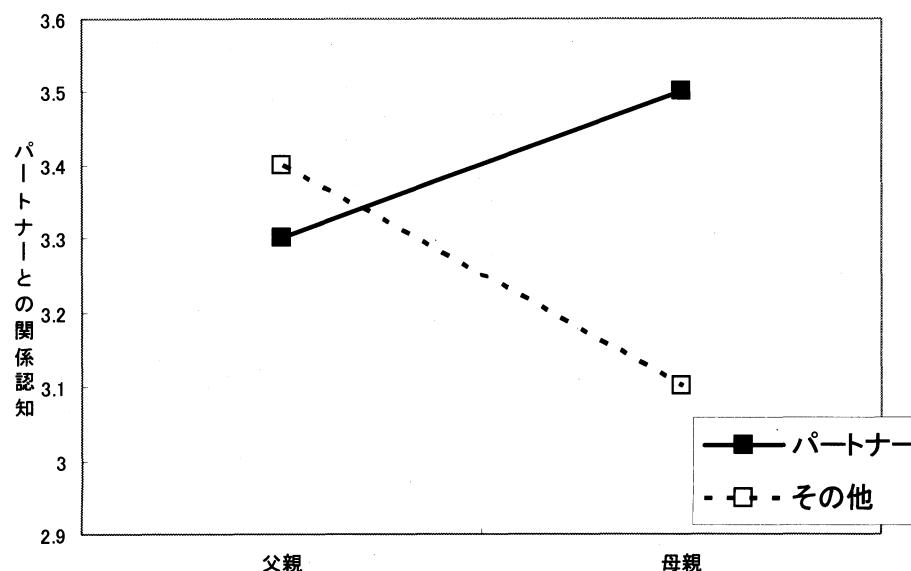


図4 問題解決リソースがパートナーの場合のパートナーとの関係認知

は「子どもの相手をすることが煩わしいと感じることがある」「心の底では子どもがかわいくないときがある」「子育てでイライラすることが多い」などの項目から構成される感情統制不全感が低く、パートナーとの関係を肯定的に認知している。また特に母親は全日就労群の方が育児不安は少ない。この結果は全日就労という身分保障により、親が安定して育児を行うことができるという方向を示唆している。雇用体制の問題とあわせて検討していく必要があるだろう。

回答者の学歴によって比較すると、中学・高校卒業者は育児幸福感を感じる程度が他の群より低く、親の責任感をより強く感じていた。育児規範を強く意識するほど、育児幸福感を感じる程度が少なくなるようである。

子どもが保育園に就園しているかどうかという点から育児感情を比較すると、未就園の親は「子育てについて誰に（どこに）聞けばよいのかわからないので不安である」「子どもの考えていることがわからない」などの項目から構成される育児不安と、「毎日子どもの相手ばかりしていると、世間から取り残されそうで不安である」「子育てに時間がとられるので、自分のやりたいことができない」などの項目から構成される自己疎外感が他より高いこと、特に未就園の母親は自己疎外感が高いという結果になった。乳幼児を持つ家庭に対する保育支援体制の問題が明らかである。また保育園間を比較すると、C保育園が他の園よりも相対的に感情統制不全感が高く、育児幸福感が低かったが、C保育園は親の年齢が最も高く、子の年齢も高いので、自己主張するようになった子どもに対してイライラすることがあることを現している。

子どもの出生順位別に親の育児感情を比較したところ、長子の親が感情統制不全感が低く自己疎外感が高かった。特に長子の母親は次子以降の母親よりも自己疎外感が高く、初めての子どもである長子の育児の大変さを感じている様子である。しかしそれと同時に長子の方が育児幸福感が高く、パートナーとの関係認知も肯定的であるということは、初めての子どもに対して父母が協力して育

児を行い、その喜びを新鮮に感じている様子も現れている。

子どもを気軽に預ける先があるかどうかと育児感情との関係は、預け先がある親は育児幸福感を相対的に高く評定し、育児不安感は低く、パートナーとの関係認知も良好である。育児をサポートする体制の重要性が示唆される。

子育てで困った問題が生じたときにその解決をどこに求めるかという点については、解決リソースをパートナーに求める場合には、パートナーとの関係認知は良好であり、特に母親にこの傾向が高いという結果になった。母親は父親に比べて育児に対して不安を感じ、自己疎外感を感じる程度が高い。こういう中でパートナーの協力態勢の重要性が示唆される。

これらを通してみると、育児をサポートするシステム、特に子育てで困った問題が発生したときの解決のための情報が手軽に手に入れられることと、子どもを安心して預けることができるシステムが整えられることにより、親は安心して育児に取り組み、育児を楽しむことができるということが示唆される。

今回の資料は、保育園に子どもを通わせている親と、未就園で入園を希望している親に調査の協力を得た。従って、両親共に仕事をしている家庭が中心である。しかも今回の分析では、統計的に意味のある人数にまとまるように各群を設定したので、必ずしも現実の父母の声をそのまま分析に対応づけているとは限らない。その意味で、父母の持つ実情を生々しく映し出すことにはなりにくい。このような制約はあるが、結果として得られた傾向を分析することによって、現在の父母の育児観と環境要因との関係から、「子育ち」コミュニティを再生する。対策を考える資料として利用できるであろう。

**注記：**本論文の一部は第50回日本社会心理学会で発表を行っている（田中・泊・西河ら, 2009<sup>(5)</sup>）。本論文はそれを大幅に加筆・修正したものである。

## 引用文献

- (1) 厚生統計協会 (2004). 国民衛生の動向 51(9)
- (2) 小島里織・上木隆人・柳川洋 (2007). 少子化の人口学的要因と社会経済的要因の解析 厚生の指標 2007年2月号 厚生統計協会
- (3) 古田雅明・加藤美智子・田中優・泊真児・西河正行・深津千賀子・福島哲夫・向井敦子・八城薰 (印刷中). 家庭・学校・地域における「子育ち」コミュニティの再生に関する実践研究①－調査データの基礎的分析－ 大妻女子大学人間関係学部紀要 人間関係学研究 11
- (4) 田中優・加藤美智子・泊真児・西河正行・深津千賀子・福島哲夫・古田雅明・向井敦子・八城薰 (印刷中). 家庭・学校・地域における「子育ち」コミュニティの再生に関する実践研究②－育児感情を規定する育児規範とパートナーとの関係認知について－ 大妻女子大学人間関係学部紀要 人間関係学研究 11
- (5) 田中優・泊真児・西河正行・向井敦子・八城薰 (2009). 家庭・学校・地域における「子育ち」コミュニティの再生に関する実践研究－子育てにおける問題、問題の解決方法、および、育児観について－、日本社会心理学会第50回大会発表論文集 p.836-837.

## 謝辞

本調査に先立ち、インタビューにご協力くださった専門家の先生方に感謝申し上げます。また、調査の取りまとめにご協力くださった保育園のスタッフの方々、ならびに、子育てでお忙しい中、調査にご回答くださいました多くの方々に感謝申し上げます。